

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東名

TEL 052-408-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,768	—	△351	—	△629	—	△927	—
20年3月期第3四半期	20,980	△22.5	△183	—	△304	—	△444	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.40	—
20年3月期第3四半期	△3.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	35,227	—	13,529	—	38.1	107.14
20年3月期	38,954	—	16,266	—	41.5	129.06

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,430百万円 20年3月期 16,178百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△7.9	△550	—	△840	—	△1,200	—	△9.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 125,481,348株 20年3月期 125,481,348株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 125,508株 20年3月期 122,991株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 125,357,098株 20年3月期第3四半期 125,323,036株

1. 平成20年11月10日に公表いたしました通期連結業績予想および期末配当予想は、修正しております。詳細につきましては、本日開示の「平成21年3月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界経済の急減速などにより、輸出・生産が大幅に減少したほか、株価の低迷や急激な円高により企業収益が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況の下で当社グループは、販売・サービス体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めてまいりましたが、連結子会社の西部産業株式会社解散に伴い、水産機の売上がなくなったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1.0%減の207億68百万円となりました。

損益については、販売価の下落や工場操業度の低下及び原材料・購入部品価格の値上げによる売上原価率の上昇などにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3億51百万円の赤字（前年同四半期は1億83百万円の赤字）、経常利益は6億29百万円の赤字（前年同四半期は3億4百万円の赤字）、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等により9億27百万円の赤字（前年同四半期は4億44百万円の赤字）となりました。

なお、前年同四半期の金額及び前年同四半期増減率は、参考として記載してあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、352億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億27百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の減少29億31百万円、売掛金の減少16億48百万円と、仕掛品の増加9億97百万円によるものであります。

負債合計は、216億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少しました。これは、主として繰延税金負債の減少11億5百万円、買掛金の減少7億5百万円と、長期借入金の増加7億33百万円によるものであります。

純資産合計は、135億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億37百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少16億32百万円、利益剰余金の減少11億15百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少し、38億28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、9億63百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失8億円、たな卸資産の増加額11億25百万円、仕入債務の減少額6億42百万円、賞与引当金の減少額3億6百万円による資金の減少要因と、売上債権の減少額10億61百万円、減価償却費8億56百万円による資金の増加要因によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、7億78百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は、5億3百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による増加額4億92百万円、短期借入金の増加額4億30百万円と、社債償還による支出1億55百万円、配当金の支払額2億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「平成21年3月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来と同一の基準によった場合に比べて減価償却費は64百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505	4,057
受取手形及び売掛金	11,866	12,927
有価証券	807	1,806
製品	474	346
原材料	296	295
仕掛品	4,812	3,814
繰延税金資産	35	36
その他	369	407
貸倒引当金	△16	△159
流動資産合計	22,151	23,533
固定資産		
有形固定資産	7,064	6,498
無形固定資産	33	39
投資その他の資産		
投資有価証券	4,906	7,837
その他	1,078	1,051
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	5,978	8,883
固定資産合計	13,075	15,421
資産合計	35,227	38,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,362	6,005
短期借入金	3,902	3,713
1年内償還予定の社債	271	271
未払金	631	712
未払法人税等	44	98
未払消費税等	91	176
未払費用	938	1,091
賞与引当金	291	598
役員賞与引当金	5	7
その他	680	271
流動負債合計	12,220	12,945
固定負債		
社債	468	623
長期借入金	4,336	3,602
繰延税金負債	1,085	2,196
退職給付引当金	2,228	2,153
役員退職慰労引当金	566	539
環境安全対策引当金	140	109
長期前受収益	133	196
その他	518	320
固定負債合計	9,477	9,742
負債合計	21,697	22,688

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	1,564	1,565
利益剰余金	1,386	2,502
自己株式	△14	△14
株主資本合計	11,957	13,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,490	3,123
為替換算調整勘定	△17	△17
評価・換算差額等合計	1,473	3,105
少数株主持分	98	87
純資産合計	13,529	16,266
負債純資産合計	35,227	38,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,768
売上原価	17,869
売上総利益	2,899
販売費及び一般管理費	3,251
営業損失(△)	△351
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	180
雑収入	79
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	150
デリバティブ評価損	145
雑損失	252
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△629
特別利益	
貸倒引当金戻入額	37
特別利益合計	37
特別損失	
前期損益修正損	32
環境安全対策引当金繰入額	31
投資有価証券評価損	144
特別損失合計	207
税金等調整前四半期純損失(△)	△800
法人税等	101
少数株主利益	25
四半期純損失(△)	△927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△800
減価償却費	856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	31
前期損益修正損益 (△は益)	32
受取利息及び受取配当金	△191
支払利息	150
デリバティブ評価損益 (△は益)	145
投資有価証券評価損益 (△は益)	144
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	6
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68
その他	△43
小計	△892
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△150
法人税等の支払額	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△488
定期預金の払戻による収入	500
有価証券の取得による支出	△99
有価証券の売却及び償還による収入	199
有形固定資産の取得による支出	△953
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△138
投資有価証券の売却及び償還による収入	213
貸付金の回収による収入	21
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		430
長期借入れによる収入		2,120
長期借入金の返済による支出		△1,627
社債の償還による支出		△155
配当金の支払額		△186
少数株主への配当金の支払額		△14
自己株式の売却による収入		1
自己株式の取得による支出		△1
その他の固定負債の返済による支出		△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,238
現金及び現金同等物の期首残高		5,066
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,828

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位百万円)

	工作機械関連事業	特機事業	金属製建具事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,120	4,829	3,072	2,745	20,768	—	20,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	—	—	182	239	(239)	—
計	10,177	4,829	3,072	2,927	21,008	(239)	20,768
営業利益	△ 142	△ 138	△ 307	236	△ 351	(—)	△ 351

(注) 1. 事業区分及び各事業に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
工作機械関連事業	精密中ぐり盤、深穴ボール盤、トランスファーマシン、マシニングセンタ、その他各種専用機、自動化装置、工作機用ユニット、パワーチャック、固定シリンダ、回転シリンダ、ロッドレスシリンダ、クランプシリンダ、その他空油圧機器
特機事業	小銃、銃剣、自動てき弾銃、迫撃砲、発煙弾発射機、閃光発音筒、発煙弾、手榴弾、猟銃部品、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機
金属製建具事業	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、BLサッシ、改装用サッシ、カーテンウォール、防水板、シールドドア
その他	露光装置、半導体関連装置、自動化関連装置、セラミックグリーンシート関連装置、鉄鋼製品など

2. 3ページ(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、有形固定資産の耐用年数について変更している。これにより、従来と同様の方法による場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、「工作機械関連事業」が24百万円、「特機事業」が25百万円、「金属製建具事業」が1百万円、それぞれ増加し、「その他」の営業利益が13百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,452	1,259	5,711
II 連結売上高	-	-	20,768
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	6.1	27.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区域に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… インド・中国
 (2) その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額 (百万円)
売 上 高	20,980
売 上 原 価	17,735
売 上 総 利 益	3,245
販売費及び一般管理費	3,429
営 業 損 失 (△)	△ 183
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	11
受 取 配 当 金	156
持分法による投資利益	2
雑 収 益	109
計	279
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	137
雑 損 失	263
計	400
経 常 損 失 (△)	△ 304
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	161
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0
計	162
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	8
子 会 社 退 職 給 付 費 用	20
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	68
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	86
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	8
計	192
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 333
税 金 費 用	76
少 数 株 主 利 益	34
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 444

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△ 333
減価償却費		674
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 58
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 397
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少)		64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		63
特別修繕引当金の増減額(△は減少)		8
受取利息及び受取配当金		△ 167
支払利息		137
投資有価証券評価損		3
持分法による投資損益(△は益)		△ 2
有形固定資産売却損益(△は益)		△ 159
有形固定資産除却損		14
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)		△ 25
売上債権の増減額(△は増加)		2,320
棚卸資産の増減額(△は増加)		△ 846
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 1,081
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 62
その他流動資産の増減額(△は増加)		△ 89
その他流動負債の増減額(△は減少)		511
その他の		△ 13
小計		551
利息及び配当金の受取額		172
利息の支払額		△ 134
法人税等の支払額		△ 137
営業活動によるキャッシュ・フロー		450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 413
定期預金の払戻しによる収入		396
有価証券の売却及び償還による収入		152
有形固定資産の取得による支出		△ 730
有形固定資産の売却による収入		178
無形固定資産の取得による支出		△ 3
投資有価証券の取得による支出		△ 192
投資有価証券の売却及び償還による収入		151
貸付けによる支出		△ 36
その他の		52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		△ 41
長期借入れによる収入		2,035
長期借入金の返済による支出		△ 1,414
社債償還による支出		△ 178
親会社による配当金の支払額		△ 309
少数株主への配当金の支払額		△ 15
自己株式の売却による収入		0
自己株式の取得による支出		△ 0
貸料債権流動化資金の返済による支出		△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー		12
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,432
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		3,451